

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

I 労働人口の構成

3 労働者の部門別構成

3 運輸・通信労働者

交通協力会編「交通年鑑、一九七九年版」ならびに運輸省調べによる運輸交通関係従業者数はつぎのとおりである。

▽日本国有鉄道職員数(一九七八年三月末現在、第10表) 四二万八九二八人

なお、国鉄当局は七九年七月二日、勤務体制の見直し、管理部門の簡素化の徹底、合理化により、現在の職員数を七万四〇〇〇人削減して、八五年度三五万人体制を「努力目標」とすることをふくむ「国鉄再建の基本構想」を運輸省へ提出した。

▽地方鉄道・軌道従業員数(一九七六年三月末現在) 一〇万三八〇〇人

▽通運事業関係従業員数(一九七八年三月末現在) 五万八九五〇人

右のうち在籍人員は五万四九〇八人で、残りの四〇四二人、構成比で六・九%を臨時職員で占めていた。

▽船員数(一九七七年一〇月一日現在) 二二万六五九一人

右は船長、航海士、機関長、機関士、通信長、船医およびそれと同等の待遇を受けているものすなわち職員と、職員以外のすべてのものすなわち部員との合計である。右のほか、予備船員が三万四一二三人いる。

また、郵政・通信関係従業者数はつぎのごとくである。

▽郵政省職員数(一九七八年三月一日現在、第11表) 三〇万九七九九人

▽日本電信電話公社職員数(一九七七年三月末現在、同公社職員局給与課要員係調べ)

三二万二〇九三人

▽国際電信電話株式会社職員数(一九七八年三月末現在、同社第一人事係調べ) 六〇九八人

右のほか、定年後再雇用語学専門職嘱託一五四人が在籍している。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始